



石川県公立高校入試【社会・歴史】完全攻略プリント①

～15年間（2012～2026年）の出題データから導く「近現代史の因果追跡・選択肢判定・資料比較記述トレーニング」～

【本教材のガイダンスと到達目標】

対象者

石川県公立高校入試を受験する中学3年生（および指導者・保護者）

特に向いている生徒

- 歴史の用語や年号は暗記しているのに、入試の記述問題になると「何をどう書けばよいか」手が止まる生徒
- 「三国干渉」「地租改正」などの用語は知っているが、設問の問い方（理由・背景・影響）が変わると減点されてしまう生徒
- 記号選択問題で、正解以外の選択肢をなんとなく消去し、別の年度でその選択肢の知識が問われたときに失点してしまう生徒
- 2つ以上の資料（統計表・グラフ・史料文など）を見比べて説明する問題で、資料の数値を書き写すだけで終わってしまう生徒

このプリントでできるようになること

- **条件・設問要求の確認（Step 1）**：問題文の指定語句や制約条件（「～に触れて」「～を明らかにして」など）と、問われている内容（理由・目的・変化など）を線で囲んで明確に把握できる。
- **歴史事実・因果関係の整理（Step 2）**：単なる用語の丸暗記から脱却し、「誰が・何を・どうした」「原因 → 結果」「改革前 ⇄ 改革後」のつながりを余白に整理できる。
- **根拠と正答条件の照合（Step 3）**：資料の数値や因果関係の筋道を客観的に照合し、選択肢を感覚で選ばず「正答条件を満たすか」「満たさないなら時代・人物・因果のどこが違うか」を根拠を持って見分けられる。
- **答案の作成・記号の決定（Step 4）**：設問の文末要求（「～から」「～こと」など）と文法を一致させ、指定条件を満たした論理的な解答文を完成させられる。

推奨する使い方

1. **第1章・第2章の通読**：出題構造と「4ステップ確認手順」の型を把握する。
2. **第3章 第1部の演習（問1～8）**：ステップ分解枠に沿って演習を行う。ヒントが徐々に減る設計（手順例示 → 半誘導 → 自力整理）になっているため、自力で因果関係を組み立てる感覚をつかむ（目安時間：30分）。
3. **第3章 第2部の演習（問9～12）**：パターン名やステップ枠のない実戦形式で、自力で4ステップを再現して解く（目安時間：20分）。
4. **第4章による自己採点**：「本教材の自己採点目安」を参考に、答案に必要な要素が含まれているかを確認する。
5. **第5章・第6章の活用**：試験直前の手順確認と、実際の過去問演習への接続を行う。

【冒頭要約：15 年分析が導いた結論】

歴史の入試問題は「用語の丸暗記」だけでは解けない。同じ歴史事項でも「問われる角度」は変わり、過去の選択肢に含まれた知識が数年後の正答の鍵になり、資料を突き合わせて考える力も繰り返し求められている。

2012～2026 年度の 15 年間（全 98 設問）の分析から確認できる事実は以下の通りである。

- **重要因果の再登場:** 「下関条約後の三国干渉（2014 年・2026 年）」、「地租改正の歳入安定利点（2016 年・2022 年）」、「朝鮮戦争と特需景気（2018 年・2025 年）」のように、数年から十数年の間隔を空けて、正答決定の核となる因果関係が再び問われている。
- **同じ事項でも変わる設問要求:** 「満州事変・満州国」という共通事項であっても、時期の判定（2014 年）、地図上の位置（2019 年）、外交上の主張内容（2021 年）、誤答選択肢の識別（2026 年）と、求められる処理は年度によって変化する。
- **資料比較記述の継続:** 複数資料を関連づけて説明する記述問題が、15 年間で 9 年度（60.0%）確認された。そのうち 8 年度は歴史的背景や因果関係の説明であり、1 年度（2012 年）は画像から判断した根拠の説明であった。

★ 用語を単体で覚えるのではなく、必ず「その制度や事件が何をもたらしたか（因果）」を整理し、「他の選択肢がなぜ誤りなのか」を突き詰める学習が必要である。

第 1 章：15 年間の出題データに見る「歴史の再登場と資料処理」の実態

石川県公立高校入試の大問 5（近現代史）における出題実例から代表的な 2 つの構造を確認する。

実例(1)：同一の制度的因果関係の再登場（2016 年度 問 4(1) ⇔ 2022 年度 問 3）

- **2016 年度 問 4(1):** 地租改正が、富国強兵を進めようとしている政府にとって「どのような利点があったか」を記述させる設問。

⇒ 正答例：安定した歳入が得られること。

- **2022 年度 問 3:** 地租改正が歳入の安定につながった理由を、「改正前の歳入が不安定であった理由に触れて」記述させる設問。

⇒ 正答例：改正前は収穫量や米価によって変化する米で納めさせていたが、改正後は地価を基準とする一定額の現金を納めさせたから。

- **分析の視点:**

両問はともに「地価基準の金納制により、政府は安定した歳入を確保できた」という因果関係を中心としている。ただし、2016 年度が利点そのものを端的に問うているのに対し、2022 年度は「改正前の米納（豊凶や市場価格による変動）との対比」まで求めており、必要な説明の深さに違いがある。単に「地租改正＝1873 年」と覚えているだけでは 2022 年度の記述には対応できない。

実例(2)：複数資料の比較による因果説明（2026 年度 大問 5 問 5）

- **2026 年度 問 5:** 1941 年に日本政府が代替燃料を使用する車両のみに営業許可を出した理由について、資料 2（石油輸入先統計表）の「X 国（アメリカ）」を明記し、資料 2 と資料 3（米国高官声明）を関連づけて記述させる設問。
- **解法の筋道:**
 1. 資料 2 から、日本の石油輸入の大半が「アメリカ」に依存していた事実を読み取る。